

## 職員定員適正化計画（後期計画）

資料No.2

○ 数値目標の基本的な考え方

本計画の前期においては、計画の着実な実践により計画数値を上回る職員数の削減を達成しました。

主たる要因としては計画上において見込むことのできない勸奨退職者の増加が挙げられますが、後期計画期間においてはこの傾向が鈍化することが予想されることから、計画終期における定員管理の目標数値の変更はせず、当初掲げた職員数733人を目標数値とします。しかし、前期計画期間において発生した東日本大震災による市民の防災意識の高揚や、本市の重要施策である協働のまちづくりの推進など、変化する住民ニーズに対応するためには、時勢を的確にとらえた定員管理を行わなければなりません。

そのため、時勢の変化に柔軟に対応すべく、従来実施してきた退職者3割補充採用についての検証を本計画期間内において実施します。

また、長年職員として培ってきた知識と経験を十分に住民サービスに還元するため、本計画目標数値の枠外として、定年退職者の再任用制度の導入を図り、中期的なマンパワーの確保による住民サービスの維持向上に努めます。

① 計画期間(平成21年4月1日～平成29年4月1日)における定員管理の数値目標

(単位:人、%)

平成21年4月1日 職員数(人)	平成29年4月1日 職員数(人)	純減数(人)	純減率(%)
945	733	△212	△22.4

[参考]前期における数値目標に対する達成度

計画値			実績値		
前期(21年4月1日～25年4月1日)		数値目標	前期(21年4月1日～25年4月1日)		達成度
始期	終期		始期	終期	
945	833	△112(△11.9)	945	826	△119(△12.6)

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況

(各年4月1日現在 単位:人)

		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
		始期	2年目	3年目	4年目	前期終期	6年目	7年目	8年目	後期終期
行政職	職員数	696	661	635	608	593	580	562	551	538
	増減		▲35	▲26	▲27	▲15	▲13	▲18	▲11	▲13
技能職	職員数	111	101	93	84	79	77	71	64	61
	増減		▲10	▲8	▲9	▲5	▲2	▲6	▲7	▲3
消防職	職員数	138	137	135	134	135	140	134	133	134
	増減		▲1	▲2	▲1	1	5	▲6	▲1	1
計	職員数	945	899	863	826	807	797	767	748	733
	増減		▲46	▲36	▲37	▲19	▲10	▲30	▲19	

③ 退職者・採用者数の見込

(単位:人)

区分	職種		H20-H21	H21-H22	H22-H23	H23-H24	H24-H25	H25-H26	H26-H27	H27-H28	H28-H29	計
退職	行政職	定年	22	26	24	28	16	21	23	15	17	192
		勸奨	8	8	7	7	8					38
		普通	2	8	4	5						19
	技能職	定年	9	8	7	6	4	2	6	7	3	52
		勸奨	1			2	1					4
		普通		2	1	1						4
	消防職	定年	2	6	5	3	5	3	14	9	2	49
		勸奨	5	2	1		1					9
		普通				1	1					2
		計	49	60	49	53	36	26	43	31	22	369
採用	行政職		6	7	9	13	9	8	5	4	4	65
	消防職		6	7	4	3	8	8	8	8	3	55
	計		12	14	13	16	17	16	13	12	7	120

(実績) (実績) (実績) (実績)

※ 表の見方については、「H20-H21」であれば、平成21年3月31日の退職者と平成21年4月1日の採用者の人数を表しています。